

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月22日更新

事務事業名	下水道事業経営事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康		所属部	水道局	課長名 岡田 光弘
	施策	20	水の安定供給と排水の浄化		所属課	上下水道課	担当者名 後藤 真千子
	施策の柱	61	排水の浄化		所属班	庶務料金班	(内線) 1162
予算科目	会計企業	款	項	目	事業連番	根拠法令	下水道法 地方公営企業法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	
						成果優先度評価結果	;
						コスト削減優先度評価結果	;

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市民が快適な住環境で暮らすことができる目的のため、平成27年度から地方公営企業法の全部を適用し、企業会計制度に基づく健全な経営に努めている。 企業会計理念を基礎とした予算編成(収益的収入支出、資本的収入支出)予算執行、決算処理あるいは決算に伴う消費税申告。議会、監査書類作成。財産備品の管理、預金または起債の管理運用等下水道事業経営事務全般に亘る。
【業務の流れ】	予算書作成等予算編成。予算執行。決算書作成等決算処理。平行して起債借入事務を行い、一般会計繰入金を調整し資金を管理する。または下水道事業運営審議会、議会および監査等資料を作成し、業務内容を周知する。また自主財源確保に必要な下水道使用料改定に伴う事務等下水道事業経営全般に関わる業務を行っている。
【主な予算費目】	下水道事業会計予算全般、下水道事業収益、下水道事業費用、資本的収入、資本的支出
【意見や要望】	地方公営企業として、「独立採算制」を基礎とする経営を求められており、地方債、一般会計繰入金の抑制が課題といえる。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:新規
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
前年度の決算分析、本年度予算執行、予算の補正、次年度予算編成、起債借入等運用、議会及び監査への資料作成及び対応等経営に関する全般的事務	平成29年度より上下水道事業運営審議会運営事業と統合する。 前年度と同様
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 下水道事業会計経営事務総額	千円 事業費見直しによる予算減
イ 自主財源額	千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
下水道事業会計全般	ア 年度末地方債残高(未償還元金)
	イ 一般会計繰入金(基準外繰入金) 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
効率的で無駄のない予算執行になる。 収入規模に見合った支出予算となる。	ア 下水道事業会計経営事務費に対する年度末地方債残高の割合 %
	イ 自主財源に対する一般会計繰入金(基準外繰入金)の割合 %
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 使用料等による自主財源を確保し、自主財源比率を上げることで一般会計からの繰入額の抑制を図ることができる。また計画的な起債管理により適正な繰入金水準も維持でき、年度末起債残高の下水道事業会計予算に対する割合から経営状態を図ることができる。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	千円			1,803,573	1,800,908	1,727,474	1,727,474	1,727,474	1,727,474
	イ	千円			804,698	831,954	804,698	804,698	804,698	804,698
② 対象指標	ア	千円			203,321	250,621	203,321	203,321	203,321	203,321
	イ	千円								
③ 成果指標	ア	%			20.61	20.6	20.61	20.61	20.61	20.61
	イ	%			25.3	30.1	25.3	25.3	25.3	25.3
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円			291,300	340,900			
		その他	千円			811,522	759,257	1,692,858	1,692,858	1,692,858
		繰入金	千円					34,616	34,616	34,616
	一般財源	千円			700,751	700,751				
人件費	(A) 事業費計	千円			1,803,573	1,800,908	1,727,474	1,727,474	1,727,474	
	(A)のうち指定経費	千円			757,861	753,378	1,329,949	1,329,949	1,329,949	
	(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	677	677	677	
人件費	正規職員従事人数	人			4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間			2,000	2,910	2,000	2,000	2,000	
	(B) 人件費計	千円			7,968	10,874	7,968	7,968	7,968	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			1,811,541	1,811,782	1,735,442	1,735,442	1,735,442	

事務事業名	下水道事業経営事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 使用料等の見直しや計画的な起債管理により、目標達成の見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 使用料等の見直しや、計画的な記載管理により、成果向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 総係費等の事務費を含めて、無駄な支出がないかを見直し、事業費を削減する余地がある。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で、他事業との兼任で事務に当たっており、削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 すべての下水道使用者から料金を負担していただき、すべての使用者に受益機会があるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 下水道事業は「市」が事業者となるものであり、根幹となるところは行政が事業を進めることで現状の役割分担は適切であるが、業務の一部は民間委託を進めており、今後さらに包括的に委託できる部分の検討を行なう余地はある。

3 評価結果の総括 (CHECK)

一般会計に依存することなく経営を行う必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

使用料改定

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

財源確保人員確保